

核のない世界に向けて「地球規模で考え、地域レベルで行動する」

チュービンゲン市長ボリス・パルマーは、『平和市長会議 2020 ビジョンキャンペーン』を応援します。

今から 27 年前にテレビや新聞で報道されたチェルノブイリでの原子炉メルトダウンは、それまで安全とされていた原子力に対する期待を崩し去りました。1986 年 4 月 28 日以来、ヨーロッパを覆う放射性物質を含む雲の存在が明らかになり、ドイツでも人々を恐怖とパニックに陥れました。遊び場や食べ物の放射能汚染に関する規制は、軍事的でない核エネルギーの使用がもたらす危険性を明らかにしました。それでも、ドイツにおいて核エネルギー使用に対する抜本的な政治的議論がもたれるに至ったのは、四半世紀が経過した、福島での原発事故があったからでした。

日本でもドイツでも、何百、何千という人々が抗議運動を起こしました。このような大規模な抗議活動により、市民の声を無視・抑圧・過小評価することは政治家にはできなくなりました。結果として、ドイツ連邦政府は、“Energiewende” (エネルギー・トランジション) という政策をとり、国内 8 つの原子力発電所は閉鎖されました。2011 年のこの政府決定に反対したドイツの電力会社は、憲法裁判所に訴えました。電力会社は廃炉にしたくないのです。日本でも、核エネルギーを推進するロビイストが原発の再興を求めて集まりつつあります。

日本とドイツは、経済と貿易という点において世界でも有数の国です。世界第三位の経済力を持ち技術大国である日本にとって、再生可能エネルギー分野は今後世界をリードしうる大きな可能性をひめています。日本政府が 2011 年の夏まで全ての原発を停止していた実績は、原発に頼らなくても日本のエネルギー供給が可能である証拠です。

核エネルギーの壊滅的な破壊力と後に続く影響は、世界中のどの国や地域よりも、広島と長崎の経験をもつ日本がよく知っています。私たちは、日本でもドイツでも原発推進の動きが広まることを許すわけにはいきません。再生可能エネルギーを強化し、CO2 排出を減らし、温暖化を止めるという世界共通の課題に共に取り組みましょう。

チュービンゲンでは、持続可能性に長く取り組んでいます。市議会が 100% 所有する地域に根ざしたインフラ会社である Stadtwerke Tübingen は、2006 年、原子力発電所を優遇する税制度は不公正であるとして欧州裁判所に申し立てました。未来に向けたエネルギー管理について明るく前向きな実例を提示すれば、人々の支持を得ることができます。チュービンゲンでは、2007 年から 2011 年にかけて気候変動を防ぐための“Tübingen macht blau”というキャンペーンを通して顧客数を 800 から 1 万へと伸ばし、自然エネルギーのシェアを増やしました。エネルギーに関するコンサルティングや効率性、可動性が、私たちの気候変動を防ぐための取り組みに含まれます Stadtwerke との協力の中、今後 5 年間をかけて、再生可能エネルギーの拡大のために 5000 万ユーロを投資していくという目標を設定しています。Stadtwerke は、すでに 100 年以上、水力を含む様々な環境負荷の低い方法での発電を行っています。2011 年には、近隣の町 Horb と協同で、650 世帯への電力供給をする水力発電所を設置しました。

チュービンゲン市長として、またドイツにおける反原発運動から生まれた緑の党の一員として、みなさんを応援します。原発からの脱却という、私たちが共通にもつ目標をめざし続けましょう。核のない世界を目指して共に力を合わせましょう！ 2012 年 6 月 20～22 日、リオデジャネイロで行われた 国連持続可能な開発会議の決議文書に記されているビジョン、「私たちが望む未来」を共に目指す仲間として。

ドイツ、チュービンゲン市長
ボリス・パルマー